



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日  
東

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所  
コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03-6435-8440  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,723	△0.9	330	5.3	550	4.3	△252	—
29年3月期	25,966	18.9	313	△47.6	527	△36.1	124	△76.3
(注) 包括利益	30年3月期		△284百万円(—%)		29年3月期		94百万円(△80.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△35.04	—	△7.2	4.1	1.3
29年3月期	17.25	—	3.5	4.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 17百万円 29年3月期 23百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,040	3,471	25.8	467.51
29年3月期	13,840	3,717	26.3	505.90

(参考) 自己資本 30年3月期 3,367百万円 29年3月期 3,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,108	△861	△192	3,244
29年3月期	1,644	△2,228	587	3,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△5.8	△110	—	△50	—	△60	—	△8.33
通期	25,000	△2.8	350	6.0	430	△21.8	150	—	20.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,427,850株	29年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	30年3月期	225,185株	29年3月期	225,185株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,202,665株	29年3月期	7,202,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,719	△3.9	533	32.9	740	22.9	△281	—
29年3月期	21,562	10.2	401	△42.2	602	△33.1	227	△59.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△39.01		—					
29年3月期	31.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	11,411		3,329		29.1	460.74		
29年3月期	12,233		3,602		29.4	499.76		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,318百万円 29年3月期 3,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、天候不順による野菜等の価格の高騰や物流費の上昇に伴う原材料コストの高止まり、慢性的な人手不足による人件費及び採用費の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの強化、新ブランド店舗の開発、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおり、人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、店舗オペレーションの改善など、事業基盤の強化に努めました。

当社グループの出店については、当初計画通りに既存店舗の収益改善を優先して新規出店は10店舗程度と抑えた結果となっております。また、国内や海外の不採算店舗の整理又は閉店の決定を行ったことにより減損損失612百万円の計上を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,723百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は330百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は550百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は252百万円（前年は親会社に帰属する当期純利益124百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗は増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,476百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

#### ②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の全店舗売上が、前年同期比96.8%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が4店舗増加し当連結会計年度末時点で197店舗となったものの、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は、ほぼ横ばいとなっているものです。

販売事業の売上高は横ばいですが、セグメント利益は改善傾向にあります。店舗でのコスト見直しの効果による店舗利益の改善や店舗の出店を含む新規事業の立上げ費用の削減、本部コストの見直しにより経費削減が進捗していることによるものです。海外も含めた新規出店は10店舗、閉店5店舗、業態変更5店舗で、当連結会計年度末時点で直営店舗数は214店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は24,624百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は270百

万円（前年同期比85.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は13,040百万円（前連結会計年度比799百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却及び減損損失の計上等による減少695百万円によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,471百万円（前連結会計年度比245百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失252百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は25.8%（前連結会計年度比0.5ポイント減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失252百万円により自己資本が減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より26百万円増加し、3,244百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,108百万円となりました。これは主に減価償却費937百万円及び減損損失612百万円による増加と、仕入債務の減少額88百万円及び未払費用の減少額69百万円、並びに法人税等の支払額135百万円による減少のためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は861百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出761百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は192百万円となりました。これは主に、新規出店資金の調達のための長期借入による収入2,150百万円と長期借入金の返済2,200百万円の差額によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	27.7	26.3	25.8
時価ベースの自己資本比率	64.5	49.1	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	4.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	26.8	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

#### (4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、引き続き既存店舗の売上及び営業利益の向上を最優先施策とし、海外も含めた外食店舗の新規出店を5店舗程度に抑制する計画です。主力の国内外食以外の事業である弁当事業や海外事業につきましては、売上増だけでなく利益率改善を図っていく方針です。

生産流通事業においては、直近で工場の立ち上げを予定しているものはなく、既存の生産事業の売上高の増加及び利益率の向上を図っていく方針です。

以上により、売上高25,000百万円（当期比△2.8%増）、営業利益350百万円（当期比6.0%増）、経常利益430百万円（当期比21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（当期純損失△252百万円）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 通期予想	対前年 増減率
売上高	25,723	25,000	△2.8%
営業利益	330	350	6.0%
経常利益	550	430	△21.8%
当期純利益	△252	150	—

財務上では、自己資本比率を維持しつつ、営業キャッシュ・フローの範囲内で成長分野への投資を行ってまいります。また、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けておりますが、現時点では将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度の業績結果を踏まえて、中長期的な事業展開および投資計画を勘案した結果、当連結会計年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。当社は、今後におきましては当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて業績向上に取り組んでまいります。次期の配当につきましても無配とさせて頂く予定にしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,217,973	3,244,765
売掛金	843,165	891,712
たな卸資産	845,231	783,584
繰延税金資産	148,744	134,179
その他	413,668	460,250
貸倒引当金	△2,602	△1,976
流動資産合計	5,466,181	5,512,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,507,595	6,975,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,130,742	△2,988,050
建物及び構築物(純額)	4,376,853	3,987,533
工具、器具及び備品	2,417,465	2,546,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,516,168	△1,911,223
工具、器具及び備品(純額)	901,296	635,113
その他	515,922	523,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,221	△302,264
その他(純額)	269,700	221,223
有形固定資産合計	5,547,851	4,843,870
無形固定資産		
のれん	246,354	89,799
ソフトウェア	79,374	90,575
その他	33,580	28,129
無形固定資産合計	359,309	208,504
投資その他の資産		
投資有価証券	141,378	139,326
敷金及び保証金	1,925,102	1,905,803
長期貸付金	21,888	16,534
長期前払費用	271,819	229,500
繰延税金資産	94,591	174,699
その他	14,331	15,370
貸倒引当金	△2,247	△5,684
投資その他の資産合計	2,466,864	2,475,549
固定資産合計	8,374,025	7,527,925
資産合計	13,840,206	13,040,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	988,858	900,347
短期借入金	141,824	160,000
1年内償還予定の社債	197,000	90,500
1年内返済予定の長期借入金	1,984,889	2,211,589
未払金	215,326	161,320
未払費用	1,147,441	1,082,074
未払法人税等	104,782	225,790
その他	557,753	415,301
流動負債合計	5,337,875	5,246,923
固定負債		
社債	225,500	135,000
長期借入金	4,272,248	3,995,059
長期末払金	—	7,280
繰延税金負債	23,679	17,787
その他	263,551	166,545
固定負債合計	4,784,978	4,321,671
負債合計	10,122,854	9,568,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	3,100,252	2,847,867
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,696,447	3,444,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△52,597	△76,716
その他の包括利益累計額合計	△52,597	△76,716
新株予約権	2,806	10,530
非支配株主持分	70,696	93,970
純資産合計	3,717,351	3,471,846
負債純資産合計	13,840,206	13,040,441

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,966,256	25,723,703
売上原価	8,587,820	8,405,015
売上総利益	17,378,436	17,318,687
販売費及び一般管理費	17,064,987	16,988,612
営業利益	313,448	330,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,684	2,050
持分法による投資利益	23,578	17,948
協賛金収入	262,240	226,507
補助金収入	671	—
その他	36,575	68,918
営業外収益合計	328,750	315,424
営業外費用		
支払利息	63,314	54,741
社債発行費	5,860	887
為替差損	13,809	10,678
貸倒引当金繰入額	—	5,684
その他	31,862	23,348
営業外費用合計	114,847	95,340
経常利益	527,351	550,158
特別利益		
固定資産売却益	16,735	—
特別利益合計	16,735	—
特別損失		
固定資産除却損	5,689	23,011
減損損失	229,070	612,141
投資有価証券評価損	—	19,999
賃貸借契約解約損	8,651	—
特別損失合計	243,411	655,152
税金等調整前当期純利益	300,675	△104,993
法人税、住民税及び事業税	200,367	228,207
法人税等調整額	△15,944	△71,125
法人税等合計	184,423	157,081
当期純利益又は当期純損失(△)	116,252	△262,074
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,988	△9,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	124,240	△252,384

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	116,252	△262,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,526	△22,408
その他の包括利益合計	△21,526	△22,408
包括利益	94,725	△284,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,644	△276,504
非支配株主に係る包括利益	△8,918	△7,979

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,976,011	△374,840	3,572,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124,240		124,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,240	—	124,240
当期末残高	495,517	475,517	3,100,252	△374,840	3,696,447

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,000	△32,000	2,806	9,600	3,552,612
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					124,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,596	△20,596	—	61,095	40,498
当期変動額合計	△20,596	△20,596	—	61,095	164,739
当期末残高	△52,597	△52,597	2,806	70,696	3,717,351

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	3,100,252	△374,840	3,696,447
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△252,384		△252,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△252,384	—	△252,384
当期末残高	495,517	475,517	2,847,867	△374,840	3,444,062

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△52,597	△52,597	2,806	70,696	3,717,351
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△252,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,119	△24,119	7,724	23,274	6,879
当期変動額合計	△24,119	△24,119	7,724	23,274	△245,505
当期末残高	△76,716	△76,716	10,530	93,970	3,471,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	300,675	△104,993
減価償却費	920,240	937,730
のれん償却額	67,921	62,064
長期前払費用償却額	83,349	95,714
減損損失	229,070	612,141
持分法による投資損益(△は益)	△23,578	△17,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△839	2,810
支払利息	63,314	54,741
売上債権の増減額(△は増加)	△59,808	△48,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,749	61,647
仕入債務の増減額(△は減少)	99,317	△88,510
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,999
未払金の増減額(△は減少)	64,061	△6,172
未払費用の増減額(△は減少)	120,045	△69,530
その他	166,264	△203,017
小計	1,930,285	1,308,131
利息及び配当金の受取額	5,684	2,050
利息の支払額	△61,366	△50,020
法人税等の支払額	△229,859	△135,042
その他	△123	△16,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,621	1,108,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△97,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,588,523	△761,001
無形固定資産の取得による支出	△66,099	△31,129
長期前払費用の取得による支出	△129,092	△61,467
敷金及び保証金の差入による支出	△167,532	△48,830
敷金及び保証金の回収による収入	—	31,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,283	—
事業譲受による支出	△166,659	—
その他	59,516	9,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,228,474	△861,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	7,724
短期借入金の増減額(△は減少)	141,824	18,175
長期借入れによる収入	2,260,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,867,610	△2,200,489
社債の発行による収入	246,758	—
社債の償還による支出	△192,000	△197,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,106
長期未払金の返済による支出	△997	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,976	△192,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,062	△27,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,939	26,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,912	3,217,973
現金及び現金同等物の期末残高	3,217,973	3,244,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の(株)セブンワーク、(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,318,618	24,647,637	25,966,256	—	25,966,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,243,027	16,572	2,259,599	△2,259,599	—
計	3,561,645	24,664,209	28,225,855	△2,259,599	25,966,256
セグメント利益	187,698	145,917	333,615	△20,166	313,448
セグメント資産	1,910,458	11,873,208	13,783,666	56,539	13,840,206
その他の項目					
減価償却費	56,575	863,665	920,240	—	920,240
のれんの償却額	—	48,069	48,069	19,851	67,921
特別損失					
(減損損失)	—	229,070	229,070	—	229,070
持分法適用会社への 投資額	121,378	—	121,378	—	121,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,636	1,614,092	1,626,728	—	1,626,728
のれんの未償却残高	—	193,545	193,545	52,809	246,354

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△20,166千円は、連結上ののれんの償却額△19,851千円及び連結上のたな卸資産の調整額等△314千円であります。

(2) セグメント資産の調整額56,539千円は、連結上ののれんの未償却残高52,809千円、連結上のたな卸資産の調整額△2,407千円及び繰延税金資産6,138千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,108,325	24,615,377	25,723,703	—	25,723,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368,624	9,038	2,377,663	△2,377,663	—
計	3,476,950	24,624,416	28,101,366	△2,377,663	25,723,703
セグメント利益	65,641	270,812	336,454	△6,379	330,075
セグメント資産	1,763,022	11,241,099	13,004,121	36,320	13,040,441
その他の項目					
減価償却費	50,442	887,288	937,730	—	937,730
のれんの償却額	—	42,086	42,086	19,977	62,064
特別損失					
(減損損失)	15,796	596,344	612,141	—	612,141
持分法適用会社への 投資額	139,326	—	139,326	—	139,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785,031	5,824	790,856	—	790,856
のれんの未償却残高	—	55,285	55,285	34,513	89,799

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,379千円は、連結上ののれんの償却額△19,977千円及び連結上のたな卸資産の調整額等13,598千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額36,320千円は、連結上ののれんの未償却残高34,513千円、連結上のたな卸資産の調整額△1,018千円及び繰延税金資産2,825千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,809,195	738,656	5,547,851

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,166,834	677,036	4,843,870

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	505円90銭	467円51銭
1株当たり当期純利益金額	17円25銭	△35円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	124,240	△252,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	124,240	△252,384
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成25年7月11日取締役 会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	平成25年7月11日取締役 会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役 会決議の新株予約権 普通株式 965,600株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,717,351	3,471,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	73,502	104,501
(うち新株予約権 (千円))	(2,806)	(10,530)
(うち非支配株主持分 (千円))	(70,696)	(93,970)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,643,849	3,367,345
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,427	7,427
普通株式の自己株式数 (千株)	225	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,202	7,202

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。